

第 1 4 章

金 融

第 14 章 金 融

概況

1980年代後半の日本経済は順調に発展し「バブル景気」は、その頂点に達したが、90年代に入ると、株価に続いて地価も急速に下落し大規模な景気後退が起こった。「バブルの崩壊」である。

97年は、「金融関係三審議会」が「日本版金融ビッグバン」の内容を示した年であるが、景気は下降局面に入る。金融機関の巨額な不良債権、大手の証券会社や銀行の経営破綻等、各方面に様々な綻びが現れた。

98年、政府は金融機関に対して公的資金を投入し、金融システムの安定化を図るとともに、10月には「金融監督庁」を新設して、厳格な検査・監督に乗り出した。この年は、金融機関のいわゆる「貸し渋り」行動が強まり、企業のマインドが悪化し、設備投資や雇用が鈍化した。これに、アジアの経済危機による輸出の減少も加わり「日本列島総不況」に陥った。

99年、政府は金融機関に対し公的資金を投入し、資本の増強を図った。また、公共事業の大幅な拡大、減税等の緊急経済対策を実施した。

2000年、欧米の景気拡大、アジア経済の回復に伴う輸出の増加に加え、企業収益の改善や情報化への対応に伴い企業の設備投資が拡大した。これらの効果もあって全体として緩やかな改善が続いたが、消費需要はなお低調に推移し、年末にはアメリカ経済の減速やIT需要の冷え込みにより、輸出が減少するなど、景気回復は力強さに欠けている。

2001年は、欧米やアジアの景気減速による輸出の減退と設備投資の停滞に加えて、さらに個人消費が低調に推移し、住宅投資も弱含みで推移したこともあって、生産活動は大幅に減少した。

2002年は、EU やアジア向けの輸出が増加したことから、春先から秋口にかけて持ち直しの動きが見られた。しかし、個人消費は雇用・所得環境の悪化から引き続き低調で、設備投資も全体としては減少傾向で推移し、年末には足踏み傾向が現れた。

預金・貸出金

平成14年度末の府内の預金残高(全国銀行と信用金庫の計)は、56兆6229億円(対前年度比0.4%減)で減少に転じた。

一方、平成14年度末の府内の貸出残高は、50兆8403円(対前年度比7.1%減)で9年連続の低下となった。

手形交換高

平成14年中の府内の手形交換高は、2766万7000枚、金額にして72兆4674億円となった。

交換枚数は、昭和55年以降減少傾向を示しており、本年も前年比10.9%の減少となった。交換金額でも、平成3年以降は減少傾向を示しており、本年も前年比14.6%の減少となった。これらの傾向は、全国的にみても同様である。

不渡手形については、枚数が前年比19.5%の減少、金額が16.1%の減少となった。

取引停止処分については、件数が前年比17.0%の減少、金額が6.6%の減少となった。

生命保険

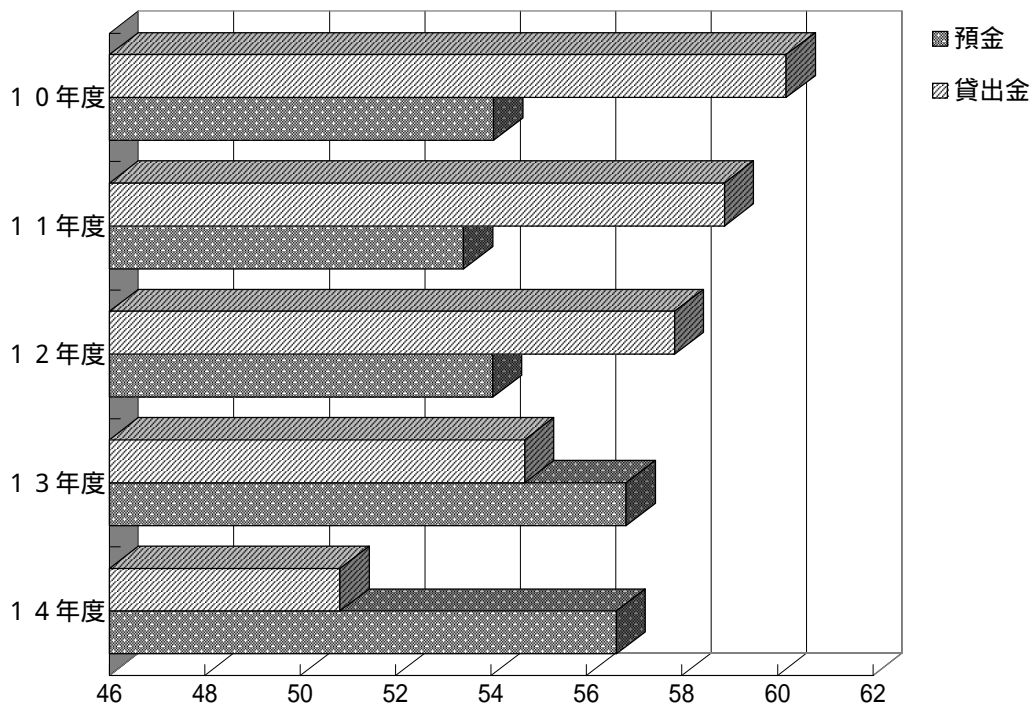
平成14年度は、新契約件数が前年比7.9%の増加となったが、保有契約件数は前年比17.9%の減少となった。

企業倒産

平成14年の府内の企業倒産件数は、2569件(前年は2542件)で、前年より増加した。

負債額は、1兆7032億5500万円(前年は4兆3053億200万円)と減少した。

金融機関預金・貸出状況の推移



数値は全国銀行と信用金庫の合計である。

企業倒産件数と負債額の推移

